

旧統一教会に解散命令

民法不法行為で初
献金被害、教団に重い判断

東京地裁

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する文部科学省の解散命令請求で、東京地裁は25日、宗教法人法に基づき、教団に解散を命じた。同法が定める「法令違反」を理由にした解散命令決定は、オウム真理教などに続き3件目。

安倍晋三元首相銃撃事件 法行為を根拠とした初のケを契機に改めて献金被害など社会問題化し、政界との密接な関係も浮き彫りになった教団に重い司法判断が下された。

今回の請求は、民法の不

法行為を根拠とした初のケを契機に改めて献金被害など社会問題化し、政界との密接な関係も浮き彫りになった教団に重い司法判断が下された。

れなくなる。教団の財産整理は裁判所が選任した清算人が行う。

宗教法人法は「法令に違反し、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為」などを解散の要件に規定。2023年10月、盛山正仁文科相（当時）が解散命令を請求した。

文科省側は①遅くとも1980年ごろから近年ま

審理は非公開で行われ、今年1月に終結した。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）

故・

文鮮明氏が1954年に韓国で創設した宗教団体。2015年に「世界基督教統一神霊協会」（統一教会）から名称変更した。22年7月の安倍晋三元首相銃撃事件で逮捕された山上徹也被告が教団への恨みを供述し、教団と自民党の接点が次々と判明。信者らの生活が破綻する高額献金などが改めて社会問題化した。



世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の本部が入るビル＝2023年1月、東京都渋谷区